

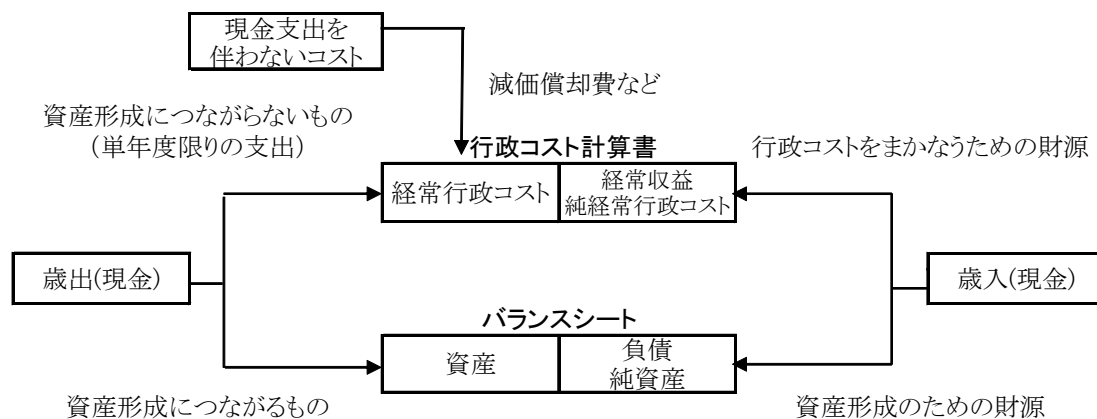
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

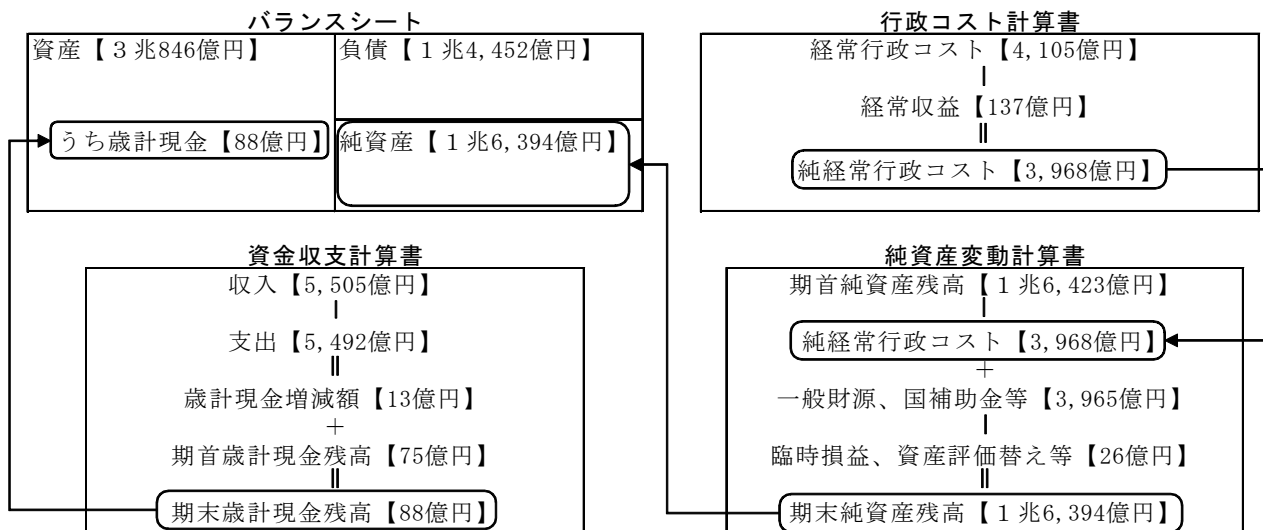
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1 年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と 1 年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務 4 表を作成いたしました。

※ 財務 4 表の関係(金額は平成21年度)



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び11特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成21年度1年間(平成21年4月1日～22年3月31日)
作成の基準日：平成21年度末(平成22年3月31日)
（注）出納整理期間(平成22年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成21年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

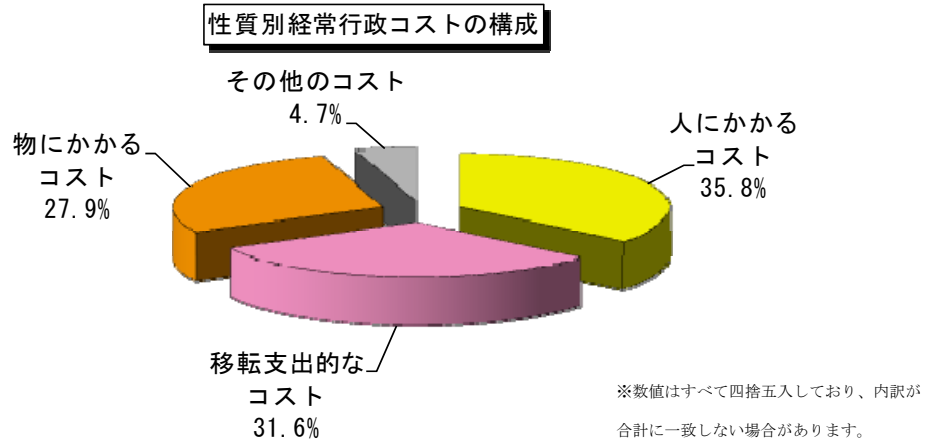
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が35.8%と最も大きく、以下「移転支出的なコスト」31.6%、「物にかかるコスト」27.9%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が27.3%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、3.3%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成 21 年度の経常行政コストの総額は 4,105 億円であり、性質別に見た内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 35.8%を占めています。次に大きいのが、市町への補助金や生活保護費・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支的的なコスト」で 31.6%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 27.9%となっています。

平成 21 年度の行政コストは、平成 20 年度に比べて減少していますが、これは、平成 20 年度に「その他コスト」に新たに回収不能見込額の項目が設定されたことにより、平成 20 年度に、平成 20 年度分に加え、平成 19 年度までの回収不能見込額を全額計上したことなどによるものです。

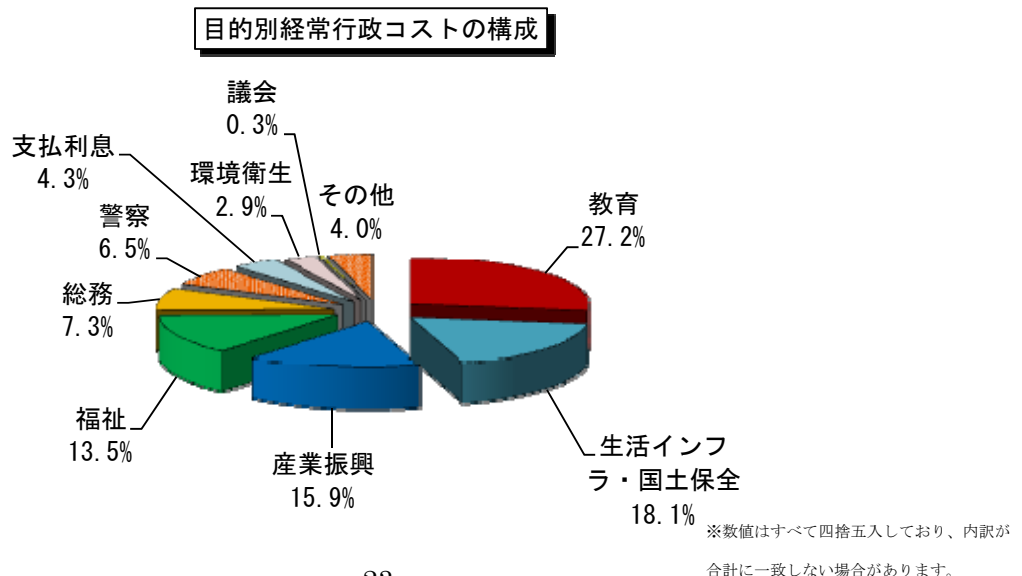
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,470	1,567	△ 97	△ 6.2
2 物にかかるコスト	1,145	1,127	18	1.6
3 移転支的的なコスト	1,299	1,238	61	4.9
4 その他のコスト	191	302	△ 111	△ 36.8
経常行政コスト合計	4,105	4,235	△ 130	△ 3.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 27.3%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 18.1%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 15.9%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（13.5%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別行政コストを平成 20 年度と比較すると「福祉」が 5.9%増加していますが、介護保険給付費負担金などの社会保障関係経費の増加などによるものです。

目的別経常行政コストの状況

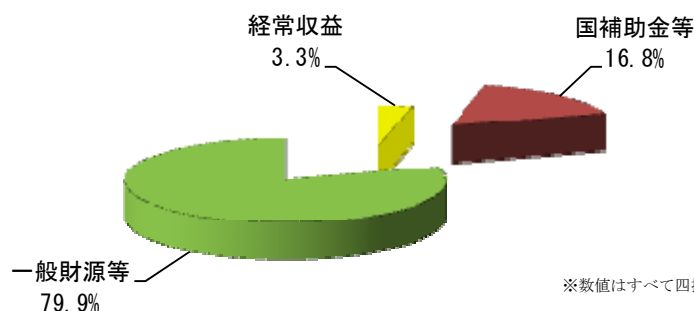
△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	742	743	△ 1	△ 0.1
2 教育	1,119	1,175	△ 56	△ 4.8
3 福祉	554	523	31	5.9
4 環境衛生	119	116	3	2.6
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	653	640	13	2.0
6 警察	266	276	△ 10	△ 3.6
7 総務	301	294	7	2.4
8 議会	12	13	△ 1	△ 7.7
9 支払利息	175	182	△ 7	△ 3.8
10 その他	165	271	△ 106	△ 39.1
経常行政コスト合計	4,105	4,235	△ 130	△ 3.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 137 億円であり、そのうち使用料・手数料が 90 億円、分担金・負担金・寄附金が 46 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 3.3%であり、これを除いた 3,968 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,105	4,235	△ 130	△ 3.1
2 経常収益	137	148	△ 11	△ 7.4
うち使用料・手数料	90	91	△ 1	△ 1.1
うち分担金・負担金・寄附金	46	56	△ 10	△ 17.9
(差引)純経常行政コスト	3,968	4,087	△ 119	△ 2.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 21 年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - ① 固定負債：平成 23 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成 22 年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 22 年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成 22 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成 22 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 22 年度支払予定額、退職手当の平成 22 年度見込額、平成 21 年度の賞与引当金（平成 22 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 21 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
 - ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は国の補正予算を活用して基金の新規造成や追加造成を行ったことなどにより、0.4%増の3兆846億円となりました。
- ・負債は国の地方財政対策に伴い臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどにより、1.1%増の1兆4,452億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.2%減少したものの1兆6,394億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	27,442	27,634	△ 192	△ 0.7
うち有形固定資産	27,426	27,618	△ 192	△ 0.7
うち売却可能資産	16	16	0	0.0
2 投資等	2,972	2,627	345	13.1
3 流動資産	432	454	△ 22	△ 4.8
資産合計	30,846	30,715	131	0.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成21年度末の資産総額は3兆846億円で、その内訳としては公共資産が2兆7,442億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,972億円(構成比9.6%)、流動資産432億円(構成比1.4%)です。

公共資産のうち売却可能な資産である16億円を除く2兆7,426億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が67.8%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が17.0%、県立高校・体育施設等の「教育」が8.1%です。

基金の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	1,024	636	388	61.0
財政調整基金	88	88	0	0.0
減債基金	244	275	△ 31	△ 11.3
基金合計	1,356	999	357	35.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が1,024億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が333億円であり、合計で1,356億円となっています。

特定目的基金等が平成20年度に比べて61.0%増加していますが、これは国の補正予算を活用して、緊急雇用創出事業臨時特例基金など14基金について、新規造成や追加造成を行ったことなどによるものです。

減債基金については11.3%減少していますが、平成16年度の実質交付税の大幅削減(本県△224億円)の影響が依然として大きく、取り崩しを余儀なくされたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,218	12,001	217	1.8
うち財源措置のあるもの	7,313	7,010	303	4.3
うち財源措置のないもの	4,905	4,991	△ 86	△ 1.7
2 県債以外のもの	2,234	2,291	△ 57	△ 2.5
負債合計	14,452	14,292	160	1.1
1 公共資産等整備国補助金等	7,558	7,463	95	1.3
2 公共資産等整備一般財源等	14,149	14,032	117	0.8
3 その他一般財源等	△ 5,372	△ 5,130	△ 242	4.7
4 資産評価差額	58	58	0	0.0
純資産合計	16,394	16,423	△ 29	△ 0.2
負債・純資産合計	30,846	30,715	131	0.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,452億円で、このうち県債残高は1兆2,218億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,313億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,905億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成20年度末と比べて0.2%減の1兆6,394億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,707億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(3兆846億円)が負債の額(1兆4,452億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート
△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率	
借方 資産	1 公共固定資産	27,442	27,634	△ 192	△ 0.7
	うち有形固定資産	27,426	27,618	△ 192	△ 0.7
	2 投資等	2,972	2,627	345	13.1
	3 流動資産	432	454	△ 22	△ 4.8
	資産合計	30,846	30,715	131	0.4
貸方 負債	1 県債	4,905	4,991	△ 86	△ 1.7
	2 県債以外のもの	2,234	2,291	△ 57	△ 2.5
	負債計	7,139	7,282	△ 143	△ 2.0
純資産	23,707	23,433	274	1.2	
負債・純資産合計	30,846	30,715	131	0.4	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 21 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 21 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 21 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 21 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 21 年度末残高で 1 兆 6,394 億円となっており、昨年度から 29 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 3,968 億円の減、県税などの一般財源で 2,844 億円の増、国補助金等の受入で 1,122 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 26 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 3,968	△ 4,087	119	△ 2.9
収入	3,965	4,150	△ 185	△ 4.5
一般財源	2,844	3,409	△ 565	△ 16.6
県税	1,313	1,576	△ 263	△ 16.7
地方交付税	1,171	1,237	△ 66	△ 5.3
その他	360	595	△ 235	△ 39.5
国補助金等	1,122	741	381	51.4
合計	△ 3	63	△ 66	△ 104.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 3,968 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,313 億円、地方交付税 1,171 億円、国補助金等 1,122 億円などの収入があり、全体では 3 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 26	△ 568	542	△ 95.4
うち災害復旧事業費	△ 25	△ 58	33	△ 56.9
うち公共資産除売却損益	△ 8	△ 10	2	△ 20.0
うち投資損失	△ 2	△ 3	1	△ 33.3
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	8	△ 497	505	△ 101.6
資産評価替えによる変動額	△ 1	8	△ 9	△ 112.5
無償受贈資産受入	1	51	△ 50	△ 98.0
合計	△ 26	△ 510	484	△ 94.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時的なコストは26億円となっています。

平成20年度末と比べて大幅に減少しているのは、平成20年度が純資産変動計算書の作成初年度のため、第三セクター等の債務負担への引当金の繰入について、平成20年度に、平成20年度分に加え、平成19年度までの第三セクター等の債務負担への引当金の繰入を全額計上していることによるものです。

また同様に、平成20年度の無償受贈資産受入についても、寄附等により受け取った資産の評価額などを平成20年度に全額計上したことによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	16,423	16,870	△ 447	△ 2.6
純経常行政コスト	△ 3,968	△ 4,087	119	△ 2.9
収入	3,965	4,150	△ 185	△ 4.5
臨時損益	△ 26	△ 568	542	△ 95.4
資産評価替えによる変動額	△ 1	8	△ 9	△ 112.5
無償受贈資産受入	1	51	△ 50	△ 98.0
期末純資産残高	16,394	16,423	△ 29	△ 0.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成21年度中に純資産は29億円減少し、平成21年度末の純資産残高は1兆6,394億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成21年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成20年度末の歳計現金残高と平成21年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成21年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・ 経常的収支の部は 1,134 億円の黒字となり、公共資産整備収支の部での 334 億円、投資・財務的収支の部での 787 億円の支出超過を補うこととなりました。
- ・ この結果、全体では 13 億円の黒字となり、平成 21 度末の歳計現金残高は 88 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
支出	2,880	2,886	△ 6	△ 0.2
人件費	1,504	1,564	△ 60	△ 3.8
物件費	189	174	15	8.6
社会保障給付	76	73	3	4.1
補助金等	861	784	77	9.8
支払利息	175	182	△ 7	△ 3.8
その他	74	108	△ 34	△ 31.5
収入	4,014	3,838	176	4.6
県税	1,308	1,571	△ 263	△ 16.7
地方交付税	1,171	1,237	△ 66	△ 5.3
国補助金等	585	418	167	40.0
県債	603	333	270	81.1
その他	346	279	67	24.0
経常的収支額	1,134	952	182	19.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 21 年度中の経常的な支出は 2,880 億円で、その内訳は人件費 1,504 億円、補助金等 861 億円、物件費 189 億円などとなっています。

これに対する収入は、地方税 1,308 億円、地方交付税 1,171 億円など 4,014 億円となっており、収支は 1,134 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
支出	1,051	994	57	5.7
県が行った資産整備	723	640	83	13.0
国・市町・民間の資産整備への支出	328	353	△ 25	△ 7.1
事業会計の資産整備への操出し	1	1	0	0.0
収入	717	761	△ 44	△ 5.8
国補助金等	223	213	10	4.7
県債	407	469	△ 62	△ 13.2
基金取崩し	16	8	8	100.0
その他	71	72	△ 1	△ 1.4
公共資産整備収支額	△ 334	△ 232	△ 102	44.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 723 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 328 億円など、1,051 億円の支出となっています。

これに対する収入は、県債 407 億円、国補助金等 223 億円など、合計で 717 億円となっており、その結果、収支は 334 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
支出	1,561	1,303	258	19.8
県債の償還	793	777	16	2.1
貸付金	276	372	△ 96	△ 25.8
基金への積立	470	132	338	256.1
その他	21	21	0	0.0
収入	775	591	184	31.1
貸付金の回収	324	301	23	7.6
県債の発行	1	100	△ 99	△ 99.0
国補助金等	313	109	204	187.2
その他	136	80	56	70.0
投資・財務的収支額	△ 787	△ 712	△ 75	10.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が793億円、貸付金が276億円、基金への積立が470億円など、1,561億円の支出があり、これに対する収入は貸付金の回収324億円、国補助金等313億円など、775億円となっています。

この結果、収支は787億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

	平成21年度 A	平成20年度 B	A-B	増減率
支出	5,492	5,182	310	6.0
経常的支出	2,880	2,886	△ 6	△ 0.2
公共資産整備支出	1,051	994	57	5.7
投資・財務的支出	1,561	1,303	258	19.8
収入	5,505	5,191	314	6.0
経常的収入	4,014	3,838	176	4.6
公共資産整備の財源となった収入	717	761	△ 44	△ 5.8
投資・財務的支出の財源となった収入	775	591	184	31.1
当年度歳計現金増減額	13	9	4	44.4
期首歳計現金残高	75	66	9	13.6
期末歳計現金残高	88	75	13	17.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成21年度中に13億円の黒字となり、年度末の現金残高は88億円となりました。

平成21年度行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	125,721,105	30.6%	6,206,532	79,305,382	2,682,143	3,517,957
	(2)退職手当引当金繰入等	12,879,011	3.1%	635,804	8,124,132	274,762	360,382
	(3)賞与引当金繰入額	8,428,681	2.1%	416,103	5,316,846	179,818	235,853
	小 計	147,028,797	35.8%	7,258,439	92,746,360	3,136,723	4,114,192
物にかか るコスト	(1)物件費	18,884,440	4.6%	2,073,476	6,476,902	520,939	933,639
	(2)維持補修費	3,960,918	1.0%	3,440,938	332,173	0	5,125
	(3)減価償却費	91,669,925	22.3%	43,283,322	5,573,350	769,531	929,721
	小 計	114,515,283	27.9%	48,797,736	12,382,425	1,290,470	1,868,485
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,603,162	1.8%		122,001	5,793,191	1,687,970
	(2)補助金等	86,129,049	21.0%	438,753	6,364,788	42,897,050	1,597,296
	(3)他会計への支出額	3,361,648	0.8%	801,646	62,500	537,500	1,960,002
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,778,386	8.0%	16,934,933	201,440	1,728,045	630,973
	小 計	129,872,245	31.6%	18,175,332	6,750,729	50,955,786	5,876,241
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	17,516,175	4.3%				
	(2)回収不能見込計上額	250,046	0.1%				
	(3)その他行政コスト	1,330,722	0.3%	0	0	0	0
	小 計	19,096,943	4.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	410,513,268		74,231,507	111,879,514	55,382,979	11,858,918	
(構 成 比 率)			18.1%	27.2%	13.5%	2.9%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	9,037,983		2,006,886	3,250,708	750,735	165,612
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,622,486		2,201,127	55,438	246,738	16,759
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	13,660,469		4,208,013	3,306,146	997,473	182,371
d/a	3.3%		5.7%	3.0%	1.8%	1.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	396,852,799		70,023,494	108,573,368	54,385,506	11,676,547

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,056,655	18,488,560	5,632,911	830,965			0
927,776	1,893,989	577,041	85,125			0
607,183	1,239,523	377,645	55,710			0
10,591,614	21,622,072	6,587,597	971,800			0
2,967,692	2,487,205	3,222,234	91,028			111,325
101,025	48,832	32,825	0			
35,275,841	2,277,531	3,560,629	0			
38,344,558	4,813,568	6,815,688	91,028	0		111,325
7,509,435	137,980	12,255,891	160,638			14,767,218
0	0	0	0			0
8,824,153	0	4,458,842	0			0
16,333,588	137,980	16,714,733	160,638			14,767,218
				17,516,175		
					250,046	
0	0	0	0			1,330,722
0	0	0	0	17,516,175	250,046	1,330,722
65,269,760	26,573,620	30,118,018	1,223,466	17,516,175	250,046	16,209,265
15.9%	6.5%	7.3%	0.3%	4.3%	0.1%	3.9%

							一般財源 振替額
369,555	1,299,458	171,951	0	0		0	1,023,078
1,922,089	0	180,335	0	0		0	0
2,291,644	1,299,458	352,286	0	0		0	1,023,078
3.5%	4.9%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
62,978,116	25,274,162	29,765,732	1,223,466	17,516,175	250,046	16,209,265	△ 1,023,078

行政コスト計算書各項目の説明

*金額は平成21年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	147,028,797	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	125,721,105	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	12,879,011	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	8,428,681	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	114,515,283	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	18,884,440	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	3,960,918	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,669,925	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	129,872,245	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	7,603,162	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	86,129,049	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	3,361,648	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,778,386	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	19,096,943	上記に属さないコスト
(1)支払利息	17,516,175	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	250,046	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	1,330,722	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	410,513,268	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	9,037,983	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,622,486	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	13,660,469	

(差引)純経常行政コスト a-d	396,852,799	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
---------------------	-------------	---

平成21年度バランスシート

(平成22年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債 1,129,238,846	
①生活インフラ・国土保全	1,859,135,491	(2) 長期未払金	
②教育	222,203,443	①物件の購入等 4,482,369	
③福祉	11,285,370	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	14,369,468	③その他 0	
⑤産業振興	466,658,726	長期未払金計 4,482,369	
⑥警察	39,583,695	(3) 退職手当引当金 144,405,695	
⑦総務	129,349,665	(4) 損失補償等引当金 48,853,103	
有形固定資産合計	2,742,585,858	固定負債合計 1,326,980,013	
(2) 売却可能資産	1,579,930	2 流動負債	
公共資産合計	2,744,165,788	(1) 翌年度償還予定県債 92,541,250	
2 投資等		(2) 未払金 1,443,424	
(1) 投資及び出資金		(3) 翌年度支払予定退職手当 15,830,532	
①投資及び出資金	54,131,905	(4) 賞与引当金 8,428,681	
②投資損失引当金	0	流動負債合計 118,243,887	
投資及び出資金計	54,131,905	負債合計 1,445,223,900	
(2) 貸付金	135,679,683	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国補助金等 755,848,533	
①特定目的基金	88,629,223	2 公共資産等整備一般財源等 1,414,854,349	
②土地開発基金	4,142,709	3 その他一般財源等 △537,162,284	
③定額運用基金	9,617,697	4 資産評価差額 5,823,751	
基金等計	102,389,629	純資産合計 1,639,364,349	
(4) 長期延滞債権	6,615,126		
(5) 回収不能見込額	△1,615,757		
投資等合計	297,200,586		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,825,920		
②減債基金	24,434,389		
③歳計現金	8,790,265		
現金預金計	42,050,574		
(2) 未収金			
①県税	1,387,766		
②その他	122,299		
③回収不能見込額	△338,764		
未収金計	1,171,301		
流動資産合計	43,221,875		
資 産 合 計	3,084,588,249	負債・純資産合計 3,084,588,249	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	411,302,598 千円
②教育	14,548,844 千円
③福祉	41,856,517 千円
④環境衛生	21,695,630 千円
⑤産業振興	213,563,093 千円
⑥警察	467,426 千円
⑦総務	62,682,554 千円
計	766,116,662 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	140,134,127 千円
②県債	157,605,088 千円
③一般財源等	468,377,447 千円
計	766,116,662 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	22,170,376 千円
②債務保証又は損失補償	80,471,918 千円
③その他	5,087,825 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち731,316,116千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,449,731,796 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,222,914,423 千円	1,221,780,096 千円	
債務負担行為支出予定額	5,925,793 千円	5,925,793 千円	
公営事業地方債負担見込額	11,802,250 千円		11,802,250 千円
退職手当負担見込額	160,236,227 千円	160,236,227 千円	
第三セクター等債務負担見込額	48,853,103 千円	48,853,103 千円	
基金等将来負担軽減資産	807,137,386 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	70,404,215 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	110,033,237 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	626,699,934 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	642,594,410 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は656,888,792千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,644,394,880千円です。

平成21年度純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,642,322,444	746,311,203	1,403,180,502	△ 512,993,899	5,824,638
純経常行政コスト	△ 396,852,799			△ 396,852,799	
一般財源					
県税	131,255,532			131,255,532	
地方交付税	117,120,346			117,120,346	
その他行政コスト充当財源	35,995,118			35,995,118	
国補助金等受入	112,152,442	43,127,878		69,024,564	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,463,194			△ 2,463,194	
公共資産除売却損益	△ 826,510			△ 826,510	
投資損失	△ 156,406			△ 156,406	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	818,263			818,263	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,343,673	△ 27,343,673	
公共資産処分による財源増			△ 366,388	366,388	
貸付金・出資金等への財源投入			46,070,314	△ 46,070,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,052,682	△ 40,529,294	45,581,976	
減価償却による財源増		△ 28,537,866	△ 63,132,059	91,669,925	
地方債償還に伴う財源振替			42,287,601	△ 42,287,601	
資産評価替えによる変動額	△ 1,434				△ 1,434
無償受贈資産受入	547				547
期末純資産残高	1,639,364,349	755,848,533	1,414,854,349	△ 537,162,284	5,823,751

平成21年度資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	150,401,820
物件費	18,884,440
社会保障給付	7,603,162
補助金等	86,129,049
支払利息	17,516,175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,016,693
その他支出	6,424,112
支出合計	287,975,451
県税	130,816,786
地方交付税	117,120,346
国補助金等	58,498,027
使用料・手数料	8,108,606
分担金・負担金・寄附金	458,185
諸収入	5,510,678
県債発行額	60,328,000
基金取崩額	6,873,029
その他収入	13,645,587
収入合計	401,359,244
経常的収支額	113,383,793

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,328,927
公共資産整備補助金等支出	32,778,386
他会計等への建設費充当財源繰出支出	720
支出合計	105,108,033
国補助金等	22,309,889
県債発行額	40,663,000
基金取崩額	1,567,643
その他収入	7,148,322
収入合計	71,688,854
公共資産整備収支額	△ 33,419,179

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	22,914
貸付金	27,645,920
基金積立額	47,028,837
定額運用基金への繰出支出	2,354
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,095,594
県債償還額	79,315,062
支出合計	156,110,681
国補助金等	31,344,526
貸付金回収額	32,448,491
基金取崩額	2,098,168
県債発行額	13,260
公共資産等売却収入	310,562
その他収入	11,238,386
収入合計	77,453,393
投資・財務的収支額	△ 78,657,288

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,307,326
期首歳計現金残高	7,482,939
期末歳計現金残高	8,790,265

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19,011千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	550,501,491
地方債発行額	△ 101,004,260
財政調整基金等取崩額	△ 3,500,000
支出総額	△ 548,796,204
地方債償還額	96,812,226
財政調整基金等積立額	429,711
基礎的財政収支	△ 5,557,036

(参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、電気、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 8 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 59 ページに記載の 22 団体です。（地方三公社を含む）

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成21年度連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,986,468,524	①普通会計地方債	1,029,241,846
②教育	224,100,787	②公営事業地方債	42,989,943
③福祉	11,285,370	地方公共団体計	1,072,231,789
④環境衛生	87,263,724	(2) 関係団体	
⑤産業振興	536,948,487	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	39,585,062	②地方三公社長期借入金	9,380,750
⑦総務	129,404,568	③第三セクター等長期借入金	49,357,213
⑧収益事業	6,979,523	関係団体計	58,737,963
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,781,316
有形固定資産計	3,022,036,045	(4) 引当金	210,958,464
(2) 無形固定資産	3,389,589	(うち退職手当等引当金)	145,673,149
(3) 売却可能資産	1,668,882	(うちその他の引当金)	65,285,315
公共資産合計	3,027,094,516	(5) その他	2,777,315
2 投資等		固定負債合計	1,349,486,847
(1) 投資及び出資金	14,114,554	2 流動負債	
(2) 貸付金	19,289,630	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	118,760,397	①地方公共団体	99,183,619
(4) 長期延滞債権	6,874,773	②関係団体	5,712,199
(5) その他	13,112,327	翌年度償還予定額計	104,895,818
(6) 回収不能見込額	△ 2,996,397	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,335,900
投資等合計	169,155,284	(3) 未払金	6,965,304
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	15,830,532
(1) 資金	54,964,288	(5) 賞与引当金	8,428,681
(2) 未収金	7,240,683	(6) その他	1,117,704
(3) 販売用不動産	25,481,285	流動負債合計	172,573,939
(4) その他	560,789	負債合計	1,522,060,786
(5) 回収不能見込額	△ 3,387	純資産合計	1,762,536,009
流動資産合計	88,243,658	負債及び純資産合計	3,284,596,795
4 繰延勘定	103,337		
資産合計	3,284,596,795		

平成21年度連結行政コスト計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	138,494,332	30.3%	6,609,450	80,728,740	2,791,681	12,772,259
	(2)退職手当引当金繰入等	13,008,205	2.9%	639,684	8,163,102	275,002	360,382
	(3)賞与引当金繰入額	8,428,681	1.8%	416,103	5,316,846	179,818	235,853
	小計	159,931,218	35.0%	7,665,237	94,208,688	3,246,501	13,368,494
物にかか るコスト	(1)物件費	32,394,391	7.1%	4,593,285	6,941,085	472,965	7,870,880
	(2)維持補修費	5,841,505	1.3%	4,215,361	396,010	6,909	643,902
	(3)減価償却費	102,126,443	22.3%	47,479,933	5,640,744	770,156	6,420,715
	小計	140,362,339	30.7%	56,288,579	12,977,839	1,250,030	14,935,497
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	7,603,162	1.7%		122,001	5,793,191	1,687,970
	(2)補助金等	87,716,969	19.2%	554,283	6,186,621	42,829,654	1,747,450
	(3)他会計への支出額	1,558,229	0.3%	0	62,500	537,500	958,229
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,778,386	7.2%	16,934,933	201,440	1,728,045	630,973
	小計	129,656,746	28.4%	17,489,216	6,572,562	50,888,390	5,024,622
その 他の コスト	(1)支払利息	17,369,787	3.8%				
	(2)回収不能見込計上額	364,375	0.1%				
	(3)その他行政コスト	9,213,339	2.0%	574,059	70,096	0	452,224
	小計	26,947,501	5.9%	574,059	70,096	0	452,224
経常行政コスト a	456,897,804		82,017,091	113,829,185	55,384,921	33,780,837	
(構成比率)			17.9%	24.9%	12.1%	7.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,030,277		2,006,886	3,243,002	750,735	165,612
2 分担金・負担金・寄附金	5,750,882		2,676,934	68,468	247,340	16,759
3 保険料	0				0	
4 事業収益	44,550,487		6,665,703	1,078,927	479	24,130,992
5 その他特定行政サービス収入	593,555		456,648	531,725	△ 66,006	118,717
経常収益合計 b	59,925,201		11,806,171	4,922,122	932,548	24,432,080
b/a	13.1%		14.4%	4.3%	1.7%	72.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	396,972,603		70,210,920	108,907,063	54,452,373	9,348,757

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
10,412,658	18,503,931	5,707,277	830,965			137,371
1,014,990	1,892,879	577,041	85,125			0
607,183	1,239,523	377,645	55,710			0
12,034,831	21,636,333	6,661,963	971,800			137,371
5,094,979	2,492,778	3,395,062	91,028			1,442,329
489,146	48,832	33,294	0			8,051
35,893,563	2,277,976	3,608,547	0			34,809
41,477,688	4,819,586	7,036,903	91,028			1,485,189
7,065,806	136,701	12,766,426	160,638			16,269,390
0	0	0	0			0
8,824,153	0	4,458,842	0			0
15,889,959	136,701	17,225,268	160,638			16,269,390
				17,369,787		
					364,375	
576,796	291	488	0			7,539,385
576,796	291	488	0	17,369,787	364,375	7,539,385
69,979,274	26,592,911	30,924,622	1,223,466	17,369,787	364,375	25,431,335
15.3%	5.8%	6.8%	0.3%	3.8%	0.1%	5.6%

							一般財源 振替額
369,555	1,299,458	171,951	0	0		0	1,023,078
2,421,394	9,829	229,546	0	0		80,612	0
3,519,061	0	202,016	0			8,953,309	
△ 497,032	12,034	△ 117,322	0			154,791	
5,812,978	1,321,321	486,191	0	0		9,188,712	1,023,078
8.3%	5.0%	1.6%	0.0%	0.0%		36.1%	

64,166,296	25,271,590	30,438,431	1,223,466	17,369,787	364,375	16,242,623	△ 1,023,078
------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

平成21年度連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,762,890,775
純経常行政コスト	△ 396,972,603
一般財源	
地方税	131,255,532
地方交付税	117,120,346
その他行政コスト充当財源	36,017,502
補助金等受入	115,755,280
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,423,194
公共資産除売却損益	△ 906,246
投資損失	△ 156,406
収益事業純損失	818,263
出資の受入・新規設立	△ 418,216
資産評価替えによる変動額	△ 377,700
無償受贈資産受入	152,364
その他	△ 219,688
期末純資産残高	1,762,536,009

平成21年度連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	163,331,109
物件費	35,750,916
社会保障給付	7,603,162
補助金等	88,959,740
支払利息	19,103,309
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,155,215
その他支出	16,661,973
支 出 合 計	332,565,424
地方税	130,816,786
地方交付税	117,120,346
国県補助金等	60,217,570
使用料・手数料	7,976,173
分担金・負担金・寄附金	1,570,713
事業収入	48,811,334
諸収入	7,597,745
地方債発行額	60,328,000
長期借入金借入額	20,540
短期借入金増加額	546,143
基金取崩額	7,073,529
他会計補助金等	1,457,040
その他収入	16,191,618
収 入 合 計	459,727,537
経 常 的 収 支 額	127,162,113

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76,100,221
公共資産整備補助金等支出	32,549,393
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,000,720
第三セクター等公共資産整備支出	2,012,792
支 出 合 計	117,663,126
国県補助金等	24,085,272
地方債発行額	49,554,800
長期借入金借入額	160,741
基金取崩額	1,616,348
他会計補助金等	140,902
その他収入	7,507,800
収 入 合 計	83,065,863
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 34,597,263

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	228,818
貸付金	36,928,510
基金積立額	58,082,105
定額運用基金への繰出支出	2,354
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,223,520
地方債償還額	87,128,451
長期借入金返済額	14,309,980
短期借入金減少額	909,650
その他支出	806,632
支 出 合 計	200,620,020
国県補助金等	31,344,526
貸付金回収額	29,314,225
基金取崩額	2,621,118
地方債発行額	1,375,260
長期借入金借入額	19,950,208
公共資産等売却収入	7,588,433
収益事業純収入	1,000
他会計補助金等	1,661,335
その他収入	11,529,097
収 入 合 計	105,385,202
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 95,234,818

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 2,669,968
期首資金残高	57,634,256
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	54,964,288